

TOSHIBA

四 半 期 報 告 書

(第183期第1四半期)

自 2021年4月1日 至 2021年6月30日

株式会社 東芝

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
3 経営上の重要な契約等	12
第3 提出会社の状況	13
1 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
2 役員の状況	15
第4 経理の状況	21
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	22
(2) 四半期連結損益計算書	24
(3) 四半期連結包括損益計算書	25
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	26
2 その他	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

四半期レビュー報告書

2021年度第1四半期連結会計期間及び2021年度第1四半期連結累計期間

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月12日

【四半期会計期間】 第183期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社 東芝

【英訳名】 TOSHIBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 CEO 綱川 智

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-4511

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当ゼネラルマネジャー 小野田 貴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-2148

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当ゼネラルマネジャー 小野田 貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第182期 第1四半期 連結累計期間	第183期 第1四半期 連結累計期間	第182期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	599,823	727,863	3,054,375
営業利益(△損失) (百万円)	△12,635	14,528	104,402
継続事業からの 税金等調整前四半期(当期)純利益 (△損失) (百万円)	△3,630	29,202	153,488
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(△損失) (百万円)	△11,348	17,996	113,981
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益(△損失) (百万円)	△8,702	17,782	242,267
株主資本 (百万円)	917,609	1,150,518	1,164,534
純資産額 (百万円)	1,040,810	1,288,594	1,304,530
総資産額 (百万円)	3,433,861	3,556,513	3,500,636
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(△損失) (円)	△25.02	39.65	251.25
株主資本比率 (%)	26.7	32.3	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,026	186,049	145,145
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,723	△30,700	△106,671
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	150,262	△33,974	97,811
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	611,833	643,620	525,456

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。
2. 営業利益(△損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業利益(△損失)には含まれていません。
3. 純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。
4. 株主資本比率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。
5. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第1 企業の概況」及び「第2 事業の状況」において同様です。

当社グループは、当社及び連結子会社292社(2021年6月30日現在)により構成され、「エネルギーシステムソリューション」、「インフラシステムソリューション」、「ビルソリューション」、「リテール&プリンティングソリューション」、「デバイス&ストレージソリューション」、「デジタルソリューション」及び「その他」の7部門に関する事業を行っています。

また、持分法適用会社は135社(2021年6月30日現在)です。

当第1四半期連結累計期間において、各事業に係る主要な関係会社の異動等は概ね以下のとおりです。

(エネルギーシステムソリューション)

主要な異動はありません。

(インフラシステムソリューション)

2021年4月、当社の持分法適用会社であったTMEICパワーエレクトロニクスプロダクツ社は、当社の持分法適用会社であるTMEIC Corporation Americas(旧TMEIC米国社、2021年4月商号変更)に吸収合併され、解散しました。

(ビルソリューション)

主要な異動はありません。

(リテール&プリンティングソリューション)

主要な異動はありません。

(デバイス&ストレージソリューション)

主要な異動はありません。

(デジタルソリューション)

主要な異動はありません。

(その他)

主要な異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第182期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての変更点を下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

なお、以下に記載する事項は、当社グループの今後の計画、見通し等の将来予想に関する記述を含んでおり、かかる将来予想に関する記述は、当社グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性が内在しているため、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なる可能性があります。

(1) 東芝Nextプランの前提条件

(前略)

また、米中の貿易摩擦による一部顧客向け販売への影響、物流の混乱による輸送コストの高騰、銅・アルミニウムをはじめとする原材料の値上げなど、外部環境の変化も計画策定から大きく変わってきており、これらの環境変化を織り込んだ次期中期経営計画を策定し、21年10月に公表する予定です。

(2) 調査人による第181期定時株主総会に関する調査を踏まえた対応

当社では、2021年3月18日開催の臨時株主総会において選任された調査者による2020年7月31日開催の第181期定時株主総会が公正に運営されたか否か(決議が適正・公正に行われたか否かを含む)についての調査が行われ、2021年6月、当該調査の結果を記載した調査報告書を公表致しました。当該調査報告書において、コーポレートガバナンス・コードの規定に照らして2020年7月31日開催の第181期定時株主総会が公正に運営されたものとは言えないという指摘を調査者から受けました。当社は、かかる指摘を真摯に受け止め、ガバナンス強化委員会を設置しました。ガバナンス強化委員会は、当該調査報告書におけるいわゆる「圧力問題」に関する指摘事項に関する①真因の究明、②責任の所在の明確化、③再発防止策の策定に向けた提言について、2021年10月を目途に当社に対して最終報告を行う予定です。

その上で、当社は、企業価値の向上へと導くために、健全で安定的な経営を確保できる体制を早期に再構築する所存です。また、そのなかで、当社のような複雑かつグローバルな事業を経営した、優れた経験を有する人材を独立社外取締役として新たに迎えるべく、株主の皆様の見点も取り入れつつ、入念な調査を開始し、このような候補者を選定次第、臨時株主総会にて株主の皆様にご承認をお願いする予定です。しかしながら、今後実施される真因の究明及び新たな独立社外取締役の選定を含む体制の再構築に要する期間を現時点で合理的に見積もることは困難であり、今回の調査報告書を踏まえた当社の対応が完了するまでには相当期間を要する可能性があります。

(5) 証券訴訟

当社は、2015年、過去に不正な会計処理が行われたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。当該不正な財務報告について、国内において複数の訴訟提起がされ、約1,700億円の損害賠償請求を受けており、当社は合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。(「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表に対する注記. 17」参照)。これらの訴訟については、訴訟提起から相当期間が経過しており、2021年度から2022年度にかけて一部の訴訟において一審判決や和解の勧告、成立の可能性があります。これらも含め今後の経過に応じて既に計上している引当金についても適宜合理的に見積り可能な金額を見直していくことから、追加の費用計上が

必要になる可能性があり、また一定の支払が必要となる場合には、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(後略)

(7) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

1) 大規模案件の受注に係るリスク

当社グループでは、原子力発電システム、火力発電システム、電力流通システム(送変電・配電システム)、鉄道交通システム等において大規模案件の受注及び推進を行っていますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、工程遅延、材料価格の高騰、政策の変更その他による計画変更・凍結・中止や災害発生等が大規模案件遂行に大きな悪影響を与えることがあります。そして、当初の見積りに不足があった場合、案件の収益が当初の想定より悪化した場合、案件が何らかの事情により遅延または中止となった場合等には、当該案件に関して将来の損失に備えて引き当てを行う、又は、計上した収益を遡って見直して損失として計上する可能性があります。2019年度においても、火力発電システム等において、損失を計上した案件があり、2020年度においても、送変電・配電システムで損失を計上した案件があり、また、2018年に海外で受注した鉄道案件では、受注後の仕様変更、設計の遅延、新型コロナウイルス感染症の影響等により大幅な工程の遅延が発生しており、2019年度、2020年度、2021年度と損失を計上し、今後も損失を計上する可能性があります。このような大規模案件における損失発生を回避するために、一定規模の案件については受注の段階で、分社会社のみならずコーポレートによって受注の可否について審査を行い、プロジェクトの管理を強化し、損失リスクの極小化を図っています。

(後略)

(12) 法的規制等に係るもの

(前略)

2) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループの過失の有無にかかわらず、世界各地域に有する製造等の拠点における土地の浄化責任を負うことがあるなど、過去分を含む事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制や社会的な要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任がさらに追加される可能性があります。

なお、当社深谷事業所は2021年9月末に閉鎖することを決定していますが、閉鎖に伴い土壤汚染対策法及び埼玉県条例に基づく敷地内の土壤調査を実施しており、対策の内容によっては一定程度の費用が発生する可能性があります。また、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき当社グループ事業場で保管されている同廃棄物は、法定期限内の適正な処分を進めるため一定程度の費用が発生する可能性があります。

(後略)

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項は、当四半期報告書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 業績等の概要

売上高	7,279(1,281)
営業損益	145(271)
税引前損益	292(328)
四半期純損益	180(293)

(注)1. 単位：億円、()内 前年同期比較

2. 「当社株主に帰属する四半期純損益」を四半期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第1四半期連結累計期間(2021年6月に終了した3か月間。以下、当期)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で厳しい状況にありましたが、米国では着実な持ち直しが見られ、中国でも景気の回復が見られました。欧州、英国、インドでは、厳しい状況にあるものの、景気に持ち直しの動きも見られます。国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で、依然として厳しい状況にあるなか、個人消費は弱含みとなっていますが、設備投資は持ち直し、輸出は増加傾向にあります。

こうした状況下、当社グループの売上高は、エネルギーシステムソリューションが火力の建設案件の規模差、送変電・配電システムの増収による影響で増収、インフラシステムソリューションは、公共インフラは増収になったものの、鉄道・産業システムが産業システム事業を中心とした規模減の影響で減収になった影響で減収、ビルソリューションは昇降機の海外市場及び照明、空調がともに増収となった結果増収、リテール&プリンティングソリューションもリテール事業、プリンティング事業ともに増収、デバイス&ストレージソリューションも市況が回復し増収、デジタルソリューションも官公庁向けシステム案件増の影響など増収となり、全体としては前年同期比1,281億円増加し7,279億円になりました。営業損益は、インフラシステムソリューション、その他が減益・悪化となったものの、エネルギーシステムソリューション、ビルソリューション、リテール&プリンティングソリューション、デバイス&ストレージソリューション、デジタルソリューションは改善・増益となり、前年同期比271億円増加し145億円になりました。税引前損益は、営業損益の増加や、キオクシアホールディングス(株)の持分法損益の増益等により改善となり、前年同期比328億円改善し292億円になりました。四半期純損益は、前年同期比293億円改善し180億円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメント	売上高	営業損益
エネルギーシステムソリューション	987(+225 : 130%)	△18(+ 57)
インフラシステムソリューション	1,281(△37 : 97%)	△4(△ 26)
ビルソリューション	1,420(+191 : 116%)	64(+ 8)
リテール&プリンティングソリューション	1,105(+251 : 129%)	38(+ 81)
デバイス&ストレージソリューション	2,009(+757 : 160%)	103(+149)
デジタルソリューション	485(+34 : 108%)	29(+ 16)
その他	504(△129 : 80%)	△80(△ 6)
消去	△512(△11 : -)	13(△ 8)
合計	7,279(+1,281 : 121%)	145(+271)

(注)単位：億円、()内 前年同期比較、△はマイナスを表示

①エネルギーシステムソリューション

発電システムは、原子力が安全対策工事関連の工程進捗差等の影響による増収と、火力・水力では火力が海外建設案件の規模差等による影響で増収になった結果増収、送変電・配電等は再生可能エネルギー（太陽光関連）案件の規模差による影響で減収となったものの、送変電・配電システムが増収になった結果増収になり、部門全体として増収になりました。

損益面では、発電システム、送変電・配電等ともに増収による影響でそれぞれ改善・増益になり、部門全体として改善しました。

②インフラシステムソリューション

公共インフラは社会システム事業の規模増等の影響で増収になったものの、鉄道・産業システムが産業システム事業を中心とした規模減の影響で減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、公共インフラは社会システム事業の規模増による影響で増益になりましたが、鉄道・産業システムは産業システム事業の減収による減益や鉄道事業の海外案件コスト増等により、部門全体として減益になりました。

③ビルソリューション

昇降機の海外市場及び照明、空調がともに増収となった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、昇降機が減益となったものの、照明及び空調が増益になった結果、部門全体として増益になりました。

④リテール&プリンティングソリューション

リテール事業、プリンティング事業ともに増収となった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、リテール事業、プリンティング事業ともに増益となった結果、部門全体として増益になりました。

⑤デバイス&ストレージソリューション

半導体は、車載を中心に市況が回復し増収、HDD他は工場の稼働回復や大容量データセンター向けの販売が増加し増収となった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、半導体における構造改革効果に加え、半導体、HDD他ともに増収により増益となり、部門全体として増益になりました。

⑥デジタルソリューション

官公庁向けシステム案件増の影響などにより、部門全体として増収になりました。

損益面では、増収の影響などにより、部門全体として増益になりました。

⑦その他

スタッフ部門傘下の子会社の株式を譲渡し、連結除外した影響などで減収になり、部門全体として減収になりました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれていません。

(2) 流動性及び資金の財源

① キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の1,030億円の収入から830億円増加し、1,860億円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の197億円の支出から110億円増加し、307億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期の833億円の収入から720億円増加し、1,553億円の収入になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の1,503億円の収入から1,843億円減少し、340億円の支出になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの減少が32億円あり、2021年6月末の現金及び現金同等物の残高は、2021年3月末の5,255億円から1,181億円増加し、6,436億円になりました。

② 資本の財源及び資金の流動性

資金調達

当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮しています。固定資産については、株主資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っています。

資金調達の直接・間接調達の比率については、資金調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としています。当期末の直接調達率は、コマーシャル・ペーパーの発行枠を6,000億円、国内普通社債の発行枠を3,000億円保有しています。

流動性管理

2021年6月末においては、現金及び現金同等物として6,436億円、コミットメントライン未使用枠の2,580億円を合わせ、9,016億円の手許流動性を確保しました。

格付け

当社は、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)(以下「S&P」という。)、(株)格付投資情報センター(以下「R&I」という。)、(株)日本格付研究所(以下「JCR」という。)の3社から格付けを取得しています。当四半期報告書提出日現在の格付状況(長期/短期)は、S&P:BB+(見通しは安定的)/B、R&I:BBB(格付けの方向性はポジティブ)/a-2、JCR:BBB+(見通しは安定的)/J-2です。

③ 資産、負債及び資本の状況

総資産は、2021年3月末に比べ559億円増加し、3兆5,565億円になりました。

株主資本は、2021年3月末に比べ140億円減少し、1兆1,505億円になりました。

借入金及びリース債務残高は、2021年3月末に比べ31億円減少し、5,146億円になりました。

この結果、2021年6月末の株主資本比率は2021年3月末に比べ1.0ポイント減少し、32.3%になりました。

- (注) 1. 四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
2. 事業の種類別セグメントの業績を現組織ベースで表示しています。
3. なお、以上の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

(3) 対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書に記載された「対処すべき課題」は、当四半期報告書提出日現在において、次のとおり変更しています。変更点は下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の項目に対応したものです。

◎株主価値の向上に関して

当社は、東京証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部に上場していることが、長期的な価値創造に適した安定的な資本構成を提供しており、上場会社としてのメリットを生かすことが企業価値の向上に繋がると現時点では確信していますが、非上場化を含め様々な企業価値向上のための提案を選択肢として排除するものではありません。他方、非上場化には様々な課題も存在するものと認識しています。客観的に見て具体的かつ実現可能性のある真摯な買収提案がなされた場合には、当社取締役会としてこれを真摯に評価・検討していきますが、その場合のプロセス及び内容は、株主をはじめとする当社ステークホルダーの多くが納得するものでなければならないものと考えています。

当社及び当社株主の最善の利益のために行動することが当社取締役会の責任であり、最も重要であると認識しております。

当社は、取締役会による意思決定の支援を行う戦略委員会を設置し、社外取締役のみで構成される独立した立場から当社の将来について検討を行います。当委員会は、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のため、企業価値向上に向け、当社の将来について入念かつ客観的な検討を行い、取締役会による意思決定の支援を行うことをミッションとします。

現在、様々な環境変化を考慮して、企業価値最大化にむけて適切な事業ポートフォリオの見直しも含めた戦略の再検討を進めています。企業価値の最大化を通じて株主価値向上を実現するには、当社の存在意義とコアコンピタンスを再認識することが重要です。何が当社の注力事業領域であるべきか、また資本配分・還元原資獲得や当該事業の今後の成長性の観点から、特定のビジネスがどのような資本構成で活動することが最適かを定量的・定性的に検討し、2021年10月に公表する次期中期経営計画で当社の注力領域を明確にします。

◎健全で安定的な経営を確保できる体制の再構築

当社では、2021年3月18日開催の臨時株主総会において選任された調査者による2020年7月31日開催の第181期定時株主総会が公正に運営されたか否か(決議が適正・公正に行われたか否かを含む)についての調査が行われ、2021年6月、当該調査の結果を記載した調査報告書を公表致しました。当該調査報告書において、コーポレートガバナンス・コードの規定に照らして2020年7月31日開催の第181期定時株主総会が公正に運営されたものとは言えないという指摘を調査者から受けました。当社は、かかる指摘を真摯に受け止め、ガバナンス強化委員会を設置しました。ガバナンス強化委員会は、当該調査報告書におけるいわゆる「圧力問題」に関する指摘事項に関する①真因の究明、②責任の所在の明確化、③再発防止策の策定に向けた提言について、2021年10月を目途に当社に対して最終報告を行う予定です。

なお、2021年4月及び6月に退任した執行役の2020年度に係る業績連動報酬について、第182期有価証券報告書では真因の究明が完了するまで支給を留保することとしておりましたが、関連規程の定め及びこれに基づいて生じた契約上の義務に従って、一旦規程上許容される執行役の個人評価に基づく最大限の減額幅に相当する金額を留保した上で残額を支給することとしました。最終的な減額金額については、ガバナンス強化委員会における責任の所在の明確化についての検討結果を踏まえ、あらためて報酬委員会で議論の上決定を行う予定です。

(後略)

<株式会社の支配に関する基本方針>

1) 基本方針の内容

当社グループが株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えています。

また、当社株式の買付の提案を受けた場合に、その買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社グループの実情、その他当社の企業価値を構成する要素が十分に把握される必要があると考えます。

当社取締役会は、上記の要素に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による当社株式の大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

以上の考え方に基づき、当社は、2006年6月に当社株式の大量取得行為に関する対応策(いわゆる買収防衛策)を導入し、2009年6月及び2012年6月に更新してまいりましたが、経営環境等の変化、金融商品取引法整備の浸透の状況、株主の皆様の見解等を考慮しながら慎重に検討した結果、2015年6月以降、当該対応策を更新しておりません。

なお、当社は、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に上場していることが、長期的な価値創造に適した安定的な資本構成を提供しており、上場会社としてのメリットを生かすことが企業価値の向上につながると現時点では確信しておりますが、非上場化を含め様々な企業価値向上のためのご提案を選択肢として排除するものではありません。他方、非上場化には様々な課題も存在するものと認識しております。客観的に見て具体的かつ実現可能性のある真摯な買収提案がなされた場合には、当社取締役会としてこれを真摯に評価・検討してまいりますが、その場合のプロセス及び内容は、株主をはじめとする当社ステークホルダーの多くが納得するものでなければならないと考えております。

2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社株主の最善の利益のために行動することが当社取締役会の責任であり、もっとも重要であると認識しております。当社は、2021年4月に新たな代表執行役社長 CEOが選定されたことから、資本配分のあり方も含め企業価値向上のための施策の新たな見直しにただちに着手するとともに、取締役会としても意思決定の透明性を高めるために独自の財務アドバイザー、法務アドバイザーを選任し、独立した立場で当社の企業価値の向上について戦略的に検討して参ります。

(4) 研究開発活動

当期における研究開発費は311億円でした。

なお、当期において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当社及び当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べて著しい変更はありません。

なお、従業員数は、正規従業員及び期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数で、2021年6月30日付退職者が含まれていません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの受注高について、火力・水力事業における大口案件の受注を主因として、前年同期比で増加しております。また、受注残高について、著しい変化はありません。

(受注高及び受注残高は、いずれも社内管理上の経営指標です。)

なお、未充足の履行義務に配分した取引価格の総額については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表に対する注記8.」をご参照ください。

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。販売規模については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要」の売上高をご参照ください。

(7) 主要な設備等

当期において、主要な設備に重要な異動はありません。また、当期において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等の計画の重要な変更及び新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間中において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	455,280,690	455,280,690	東京、名古屋の各証 券取引所(市場第一 部)	単元株式数 100株
計	455,280,690	455,280,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	455,280,690	—	200,558	—	554

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,446,500	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	
完全議決権株式(その他)※1	普通株式 452,182,600	4,521,826	単元株式数100株
単元未満株式※2	普通株式 1,651,590	—	—
発行済株式総数	455,280,690	—	—
総株主の議決権	—	4,521,826	—

(注)※1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式2,300株(議決権23個)が含まれています。

※2. 上記「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式19株が含まれています。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	1,446,500	—	1,446,500	0.32
計	—	1,446,500	—	1,446,500	0.32

(注)当社は2021年6月7日付取締役会において、取得株式数を当社普通株式2千7百万株(上限)、取得総額を1,000億円(上限)、取得期間を2021年6月8日から2021年12月31日までとする自己株式の取得を決議しています。

なお、同決議に基づき、2021年7月(受渡日ベース)において、合計8,106,300株の自己株式を取得しています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期連結累計期間における役員の異動は次のとおりです。

(1)取締役

①2021年6月25日開催の第182期定時株主総会において次の取締役が選任され、同日の取締役会で各委員会の体制等が決議されました。

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 取締役会議長(暫定) 代表執行役社長 CEO	網川 智	1955年9月21日	1979年4月 当社入社 2010年6月 東芝メディカルシステムズ(現キヤノンメディカルシステムズ(株))代表取締役社長(2014年6月まで) 2013年10月 当社ヘルスケア事業開発部長 2014年6月 当社執行役上席常務 2015年9月 当社取締役、代表執行役副社長 2016年6月 当社取締役、代表執行役社長 2018年4月 当社取締役、代表執行役社長COO 2020年4月 当社取締役会長 2021年4月 当社取締役会長、代表執行役社長 CEO 2021年6月 当社取締役、代表執行役社長 CEO(現在)	※1	508
取締役 代表執行役副社長	畠澤 守	1959年4月2日	1982年4月 当社入社 2011年7月 当社電力システム社原子力事業部原子力福島復旧技術部長 2014年1月 当社電力システム社原子力事業部長 2016年4月 当社エネルギーシステムソリューション社原子力事業部長 2016年6月 当社執行役常務 2018年4月 東芝エネルギーシステムズ(株)代表取締役社長(2021年5月まで) 2018年4月 当社執行役上席常務 2020年4月 当社代表執行役専務 2021年6月 当社代表執行役副社長 当社取締役、代表執行役副社長(現在)	※1	156

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
社外取締役 戦略委員会委員長 指名委員会委員 監査委員会委員	Paul J. Brough (ポール ブロフ)	1956年11月13日	1983年9月 KPMG Hong Kong入所 1991年10月 同所パートナー 1995年7月 同所コンサルティング部門長 1997年10月 同所フィナンシャル・アドバイザリー・サービス部門長 1999年10月 同所フィナンシャル・アドバイザリー・サービス・アジア太平洋地域部門長及びKPMGグローバル・アドバイザリー・ステアリング・グループメンバー 2008年9月 Lehman Brothersの複数の在アジア法人の共同清算人 2009年4月 KPMG Hong Kongリージョナル・シニア・パートナー(2012年3月まで) 2012年3月 Blue Willow Limitedチーフ・エグゼクティブ(現在) 2012年9月 Sino-Forest International Corporationチーフ・リストラクチャリング・オフィサー(2013年1月まで) GL Limited独立非業務執行取締役(2021年4月まで) 2013年2月 Emerald Plantation Holdings Limited Group会長兼CEO(2015年4月まで) 2013年10月 Greenheart Group Limited取締役兼暫定CEO(取締役は2015年5月まで、暫定CEOは2015年4月まで) Habib Bank Zurich (Hong Kong) Limited独立非業務執行取締役(現在) 2015年5月 Noble Group Limited独立非業務執行取締役(2017年5月まで) 2016年1月 China Fishery Group業務執行取締役兼チーフ・リストラクチャリング・オフィサー(2016年6月まで) 2016年9月 Vitasoy International Holdings Limited独立非業務執行取締役(現在) 2017年5月 Noble Group Limited エグゼクティブ・チェアマン(2018年12月まで) The Executive Centre Limited独立非業務執行取締役(現在) 2018年12月 Noble Group Holdings Limited エグゼクティブ・チェアマン(2019年10月まで) 2019年6月 当社社外取締役(現在)	※1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
社外取締役 報酬委員会委員 戦略委員会委員	Ayako Hirota Weissman (ワイズマン 廣田 綾子)	1957年5月9日	1984年1月 Equitable Capital Management バイス・プレジデント 1987年1月 Smith Barney, Harris Upham & Co. Inc. (現シティグループ)マ ネージング・ディレクター 1999年10月 Feirstein Capital Management LLC パートナー 2002年1月 Kingdon Capital Management LLC ポートフォリオ・マネージ ャー 2006年6月 AS Hirota Capital Management LLC 創設者兼最高経営責任者 2010年11月 Horizon Asset Management, Inc. (現Horizon Kinetics LLC) シニア・バイス・プレジデン ト、シニア・ポートフォリオ・ マネージャー兼アジア戦略担当 ディレクター(現在) 2015年6月 SBIホールディングス(株)社外取締 役(2019年6月まで) 2019年6月 当社社外取締役(現在) 2020年2月 Nippon Active Value Fund plc 非業務執行取締役(現在)	※1	20
社外取締役 報酬委員会委員長 指名委員会委員 戦略委員会委員	Jerome Thomas Black (ジェリー ブラック)	1959年5月29日	1982年7月 Arthur Andersen入社 1986年10月 Ernst & Young入社 1995年1月 Kurt Salmon Associates入社 2002年3月 同社グローバル・プラクティ ス・ディベロップメント・マネ ージング・ディレクター 2005年1月 同社北米マネージング・ディレ クター 2006年1月 同社消費者製品部門社長 2008年1月 同社CEO就任 2009年3月 イオン(株)入社、顧問就任 2009年5月 同社執行役、同社グループ戦 略・IT最高責任者兼アジア事業 最高経営責任者 2010年3月 同社執行役、アセアン事業最高 経営責任者兼グループIT・デジ タルビジネス事業最高経営責任 者兼グループ戦略最高責任者 2011年3月 同社専務執行役、同社グループ 戦略最高責任者兼グループIT・ デジタルビジネス事業最高経営 責任者 2012年3月 同社専務執行役、社長補佐 グ ループ戦略・デジタル・IT最高 責任者 2013年3月 同社専務執行役、社長補佐 グ ループ戦略・デジタル・IT・マ ーケティング最高責任者 2014年3月 同社専務執行役、商品戦略担当 兼デジタルシフト推進責任者 2015年2月 同社執行役、デジタル事業担当 (2016年5月まで) 2016年3月 イオンリテール(株)取締役執行役 員副社長(2017年2月まで) 2017年4月 イオン(株)顧問(現在) 2019年6月 当社社外取締役(現在) 2021年5月 日本コンピュータビジョン(株)シ ニアアドバイザー(現在)	※1	13

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
社外取締役 指名委員会委員長 戦略委員会委員	George Raymond Zage III (レイモンド ゼイジ)	1970年1月20日	1991年6月 プライスウォーターハウス入所 1992年8月 Goldman Sachs & Co入社、投資銀行部門バイス・プレジデント(2000年2月まで) 2000年3月 Farallon Capital Management L.L.C入社 2002年9月 Farallon Capital Asia Pte. Ltd. マネージング・ダイレクター 2008年1月 Farallon Capital Asia Pte. Ltd. マネージング・ダイレクター兼CEO(2018年8月まで) 2013年8月 Whitehaven Coal Limited独立非業務執行取締役(現在) 2016年8月 PT Aplikasia Karya Anak Bangsa(Go-Jek) コミッショナー(非執行)(現在) 2018年8月 Tiga Investments Pte. Ltd., 創設者兼CEO(現在) Farallon Capital Management, L.L.C顧問(非常勤)(現在) 2019年4月 PT Lippo Karawaci Tbk コミッショナー(非執行)(現在) 2019年6月 当社社外取締役(現在) 2020年6月 Tiga Acquisition Corp Chairman and CEO(現在)	※1	3,781
社外取締役 指名委員会委員 監査委員会委員 報酬委員会委員	綿引万里子	1955年5月2日	1980年4月 東京地方裁判所判事補 1992年3月 最高裁判所調査官(行政・労働) 1997年4月 東京地方裁判所判事 2001年4月 東京地方裁判所判事(部総括) 2005年3月 司法研修所教官 2006年10月 東京高等裁判所判事 2009年3月 最高裁判所上席調査官(民事) 2012年3月 宇都宮地方裁判所所長 2014年7月 横浜家庭裁判所所長 2015年6月 東京高等裁判所判事(部総括) 2016年4月 札幌高等裁判所所長 2018年9月 名古屋高等裁判所所長 2020年5月 定年退官 2020年8月 弁護士登録(現在) 岡村総合法律事務所入所(現在) 2021年6月 ㈱LIXIL社外取締役(現在) 当社社外取締役(現在)	※1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
社外取締役	George Olcott (ジョージ オルコット)	1955年5月7日	1986年7月 S.G. Warburg & Co., Ltd. 入社 1999年2月 UBSアセットマネジメント(日本) 社長 日本UBSプリンソングループ社長 2000年6月 UBS Warburg 東京 マネージング ディレクター エクイティキャ ピタルマーケットグループ担当 2001年9月 ケンブリッジ大学ジャッジ経営 大学院 2005年3月 同大学院FMEティーチング・フェ ロー 2008年3月 同大学院シニア・フェロー(2013 年8月まで) 2010年9月 東京大学先端科学技術研究セン ター特任教授(2013年9月まで) 2014年4月 慶應義塾大学商学部商学研究科 特別招聘教授(2021年4月まで) 2014年6月 ㈱デンソー社外取締役(現在) 日立化成㈱(現昭和電工マテリア ルズ㈱)社外取締役(2020年6月 まで) 2015年6月 第一生命保険㈱社外取締役(2016 年9月まで) 2016年6月 BlueOptima Limited社外取締役 (現在) 2016年10月 第一生命ホールディングス㈱社 外取締役(現在) 2016年12月 JP Morgan Japanese Investment Trust plc 社外取締役(現在) 2020年3月 キリンホールディングス㈱社外 取締役(現在) 2021年6月 当社社外取締役(2021年6月ま で)	※1 ※4	-
社外取締役 監査委員会委員長 指名委員会委員 戦略委員会委員	橋本勝則	1955年9月16日	1978年4月 YKK㈱入社 1986年10月 同社英国社財務最高責任者 1990年4月 デュボン㈱(経理部) 1996年8月 米国デュボン社自動車関連事業 部シニアファイナンシャルアナ リスト 1998年1月 同社グローバルビジネスレポー ティングプロジェクトリーダー 1998年10月 同社内部監査部門マネージャー (1999年4月まで) 1999年5月 デュボン㈱東京トレジャリーセ ンター トレジャラー 2001年8月 同社財務部長 2002年1月 同社取締役 財務部長 2009年11月 同社取締役常務執行役員 財務 部・関連事業 2013年1月 同社取締役専務執行役員 2014年6月 ダニスコジャパン㈱代表取締役 社長(2018年7月まで) 2014年9月 デュボン㈱取締役副社長(2020年 9月まで) 2020年10月 東京都立大学大学院経営学研究 科特任教授(現在) DSS サステイナブル・ソリュー ションズ・ジャパン合同会社社 長(現在) 2021年6月 当社社外取締役(現在)	※1	-
計					4,478

- (注)※1. 取締役の任期は、2021年6月25日開催の第182期定時株主総会の終結後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。
2. 所有株式数には、各役員が実質的に所有していることを会社として確認した株式数を含みます。
3. Paul J. Brough、Ayako Hirota Weissman、Jerome Thomas Black、George Raymond Zage III、綿引万里子、George Olcott、橋本勝則は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
4. George Olcottは、2021年6月25日開催の第182期定時株主総会において取締役として承認可決されましたが、同日中に、自ら取締役を辞任しております。なお、George Olcottの略歴及び所有株式数は、2021年6月25日時点の情報を記載しています。
5. George Olcottに関するものを除き、所有株式数は2021年6月30日時点の数を記載しています。

2021年6月25日開催の第182期定時株主総会後の取締役会において決議された当社の委員会体制等については次のとおりです。

取締役会議長(暫定)	綱川 智
指名委員会	George Raymond Zage III(委員長)、Paul J. Brough、Jerome Thomas Black、綿引万里子、橋本勝則
監査委員会	橋本勝則(委員長、常勤)、綿引万里子、Paul J. Brough
報酬委員会	Jerome Thomas Black(委員長)、Ayako Hirota Weissman、綿引万里子
戦略委員会	Paul J. Brough(委員長)、George Raymond Zage III、Jerome Thomas Black、Ayako Hirota Weissman、橋本勝則

※ 戦略委員会は、2021年6月25日に設けられた、当社の取締役会の意思決定の支援を行うことをミッションとする委員会です。

②退任取締役

役職名	氏名	退任年月日
社外取締役 取締役会議長 指名委員会委員長、報酬委員会委員	永 山 治	2021年6月25日
社外取締役 報酬委員会委員長、監査委員会委員	古 田 佑 紀	2021年6月25日
社外取締役 監査委員会委員長、指名委員会委員	太 田 順 司	2021年6月25日
社外取締役 監査委員会委員	小 林 伸 行	2021年6月25日
社外取締役 指名委員会委員、監査委員会委員	山 内 卓	2021年6月25日
社外取締役 指名委員会委員、報酬委員会委員	藤 森 義 明	2021年6月25日
社外取締役	George Olcott (ジョージ オルコット)	2021年6月25日

(2)執行役

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期連結累計期間における執行役の異動はありません。

(3)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性19名 女性2名 (役員のうち女性の比率 9.52%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）第3条の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	2020年度 連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)		2021年度第1四半期 (2021年6月30日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び現金同等物			525,456		643,620	
2. 受取手形、売掛金 及び契約資産	8					
(1) 受取手形		66,780		74,524		
(2) 売掛金及び契約資産		851,900		700,087		
(3) 貸倒引当金		△20,075	898,605	△16,624	757,987	
3. 棚卸資産	6		475,765		519,210	
4. 未収入金			86,894		93,736	
5. 前払費用及び その他の流動資産	4及び14		144,188		164,184	
流動資産合計			2,130,908	60.9	2,178,737	61.3
II 長期債権及び投資						
1. 長期受取債権	8		4,231		3,728	
2. 関連会社に対する投資 及び貸付金	3		450,454		456,409	
3. 投資有価証券及び その他の投資	4及び5		79,343		79,526	
長期債権及び投資合計			534,028	15.3	539,663	15.2
III 有形固定資産	4及び10					
1. 土地			40,649		40,571	
2. 建物及び構築物			656,035		659,320	
3. 機械装置及び その他の有形固定資産			1,282,570		1,254,016	
4. 建設仮勘定			38,805		35,511	
			2,018,059		1,989,418	
5. 減価償却累計額			△1,562,356		△1,533,388	
有形固定資産合計			455,703	13.0	456,030	12.8
IV オペレーティング・リース 使用权資産			119,739	3.4	115,558	3.2
V その他の資産						
1. のれん及び その他の無形資産	4及び10		128,756		134,290	
2. 繰延税金資産	11		79,585		81,861	
3. その他	4及び14		51,917		50,374	
その他の資産合計			260,258	7.4	266,525	7.5
資産合計			3,500,636	100.0	3,556,513	100.0

区分	注記 番号	2020年度 連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)		2021年度第1四半期 (2021年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	14	10,387		11,932	
2. 1年以内に期限の到来 する長期借入金	14	5,601		5,368	
3. 支払手形及び買掛金		481,877		447,707	
4. 未払金及び未払費用	17	249,945		282,593	
5. 短期オペレーティング・ リース債務		38,757		38,072	
6. 未払法人税等及び その他の未払税金	11	48,699		47,200	
7. 前受金	8	246,411		330,038	
8. その他の流動負債	4, 8, 14, 16 及び17	173,204		174,863	
流動負債合計		1,254,881	35.8	1,337,773	37.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	14	378,440		379,344	
2. 未払退職及び年金費用	7	295,442		286,160	
3. 長期オペレーティング・ リース債務		84,517		79,906	
4. 繰延税金負債	11	55,051		55,929	
5. その他の固定負債	4, 11, 14 16及び17	127,775		128,807	
固定負債合計		941,225	26.9	930,146	26.2
負債合計		2,196,106	62.7	2,267,919	63.8
(資本の部)					
I 株主資本					
1. 資本金					
発行可能株式総数 1,000,000,000株					
発行済株式数					
2021年3月31日及び 2021年6月30日 455,280,690株		200,558	5.7	200,558	5.6
2. 資本剰余金		207	0.0	201	0.0
3. 利益剰余金		1,127,130	32.2	1,113,357	31.3
4. その他の包括損失累計額		△158,307	△4.5	△158,521	△4.5
5. 自己株式(取得原価)					
2021年3月31日 1,439,724株		△5,054	△0.1		
2021年6月30日 1,446,519株				△5,077	△0.1
株主資本合計		1,164,534	33.3	1,150,518	32.3
II 非支配持分					
資本合計		1,399,96	4.0	138,076	3.9
契約債務及び偶発債務	15, 16 及び17	1,304,530	37.3	1,288,594	36.2
負債及び資本合計		3,500,636	100.0	3,556,513	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2020年度 第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		2021年度 第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高及びその他の収益					
1. 売上高		599,823	100.0	727,863	100.0
2. 受取利息及び配当金		1,222	0.2	1,236	0.2
3. 持分法による投資利益	3	2,546	0.4	6,383	0.9
4. その他の収益	4, 5, 9 14及び17	20,029	3.4	15,625	2.1
		623,620	104.0	751,107	103.2
II 売上原価及び費用					
1. 売上原価	4, 7 及び10	436,833	72.8	548,672	75.4
2. 販売費及び一般管理費	7	175,625	29.3	164,663	22.6
3. 支払利息		1,122	0.2	1,065	0.2
4. その他の費用	4, 5, 7, 9 14及び17	13,670	2.3	7,505	1.0
		627,250	104.6	721,905	99.2
III 税金等調整前四半期純利益(△損失)		△3,630	△0.6	29,202	4.0
IV 法人税等	11	5,545	0.9	5,721	0.8
V 非支配持分控除前四半期純利益(△損失)		△9,175	△1.5	23,481	3.2
VI 非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)		2,173	0.4	5,485	0.7
VII 当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)		△11,348	△1.9	17,996	2.5
1 株当たり情報 (単位:円)					
1. 基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	13	△25.02		39.65	
2. 配当金		—		110.0	

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		2020年度 第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	2021年度 第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 非支配持分控除前 四半期純利益(△損失)		△9,175	23,481
II その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後	12		
1. 未実現有価証券評価損益	5	35	△18
2. 外貨換算調整額		△3,612	△3,487
3. 年金負債調整額	7	6,997	2,334
4. 未実現デリバティブ評価損益	14	△467	1,028
その他の包括利益(△損失)合計		2,953	△143
非支配持分控除前 四半期包括利益(△損失)		△6,222	23,338
III 非支配持分に帰属する 四半期包括損益(控除)		2,480	5,556
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)		△8,702	17,782

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	2020年度 第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		2021年度 第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 非支配持分控除前四半期純利益(△損失)		△9,175		23,481
2. 営業活動により増加した キャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	21,132		21,272	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	1,201		△5,819	
(3) 繰延税金	49		△3,801	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△1,549		△4,300	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益 及び減損、純額	1,941		△268	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	△7,711		162	
(7) 受取債権の減少	245,829		142,338	
(8) 棚卸資産の増加	△53,834		△43,775	
(9) 支払債務の減少	△98,511		△33,835	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の減少	△14,831		△3,516	
(11) 前受金の増加	27,699		83,350	
(12) その他	△9,214	112,201	10,760	162,568
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		103,026		186,049
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産及び無形資産の売却収入	412		167	
2. 投資有価証券の売却収入	8,243		14	
3. 有形固定資産の購入	△27,107		△23,622	
4. 無形資産の購入	△4,252		△6,998	
5. 投資有価証券の購入	△965		△186	
6. 関連会社に対する投資等の増加	△300		—	
7. その他	4,246		△75	
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△19,723		△30,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の借入	200,002		187	
2. 長期借入金の返済	△11,490		△1,526	
3. 短期借入金の増加	851		1,531	
4. 配当金の支払	△5,676		△34,134	
5. 自己株式の取得、純額	△7		△23	
6. 上場子会社3社完全子会社化に伴う支出	△33,418		△6	
7. その他	—		△3	
財務活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)		150,262		△33,974
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額		1,295		△3,211
V 現金及び現金同等物増加額		234,860		118,164
VI 現金及び現金同等物期首残高		376,973		525,456
VII 現金及び現金同等物四半期末残高		611,833		643,620

(注) 上場子会社3社とは、東芝ブラントシステム㈱、西芝電機㈱、㈱ニューフレアテクノロジーを指します。

四半期連結財務諸表に対する注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行(以下「米国会計基準」という。)に従っています。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部が省略されています。

当社は、1962年2月に米国預託証券を発行し、1970年2月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

当社は、米国預託証券の発行により1962年2月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終結したため、現在は登録していません。

当社がこの四半期連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、四半期連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「㈱東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2) 連結に基づく変動持分事業体

Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。)810「連結」(以下「ASC 810」という。)に基づき、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。

3) のれん及びその他の無形資産

ASC 350「無形資産－のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

4) 有給休暇引当金

ASC 710「報酬－全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

5) 未払退職及び年金費用

ASC 715「報酬－退職給付」に基づき、未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金部分の返上の会計処理を行っています。

6) 非継続事業

ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」(以下「ASC 205-20」という。)に基づき、非継続事業に係る財政状態及び経営成績を連結貸借対照表、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。なお、非継続事業に関する開示を注記3.にて行っています。

7) 税金費用(便益)

ASC 740-20「税金の期間内配分」に基づき、税金費用(便益)の期間内配分を行っています。なお、法人税等に関する開示を注記11.にて行っています。

8) 新株発行費

新株発行費は、税効果考慮後の金額を資本剰余金から控除しています。

9) 持分証券

ASC 321「投資－持分証券」に基づき、持分証券は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に計上しています。

10) リース

ASC 842「リース」に基づき、オペレーティング・リースに分類される借手側のリース契約において、使用権資産及びリース債務を四半期連結貸借対照表上に認識しています。

2. 主要な会計方針の要約

1) 四半期特有の会計処理

法人税等の計算

当社は、法人税等について、2020年度及び2021年度の各第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、2020年度及び2021年度の各第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2) 新会計基準の適用

該当事項はありません。

3) 最近公表された会計基準

該当事項はありません。

4) 組替再表示

2020年度第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び2020年度の連結財務諸表については、2021年度第1四半期連結累計期間の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

3. 非継続事業

メモリ事業

当社は、当社が保有する東芝メモリ㈱(以下「TMC」という。)全株式をベインキャピタル社を軸とする企業コンソーシアムにより組成される買収目的会社である㈱Pangea(以下「譲受会社」という。)に対して、譲渡する株式譲渡契約を締結し、2018年6月1日に株式譲渡が完了しました。この決定は、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績等に重要な影響をもたらす戦略上の変更になります。そのため、ASC 205-20に従い、当該株式譲渡契約に基づく補償関連費用を非継続事業として区分表示しています。

また、株式譲渡とともに、当社は譲受会社に普通株式1,096億円、転換型優先株式2,409億円の合計3,505億円を再出資しています。その結果、譲渡以前までTMCは、当社の完全子会社でしたが、譲受会社及びTMCは2018年6月1日から新たに持分比率40.2%の持分法適用会社となりました。なお、当社は、譲受会社がTMCの株式購入資金等を調達するために金融機関と締結する借入契約に関して、当社が保有する譲受会社の全株式を担保として金融機関に対して差し入れました。

2018年8月1日付で譲受会社はTMCを吸収合併し、会社名を東芝メモリ㈱に変更し、さらに、2019年3月1日付で東芝メモリ㈱を株式移転完全子会社とする単独株式移転を行い、新会社として東芝メモリホールディングス㈱を発足させました。

当社は、2019年5月31日、㈱三井住友銀行、㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行及び三井住友信託銀行㈱との間で、東芝メモリホールディングス㈱の金融機関に対する借入金等の債務を担保するため、東芝メモリホールディングス㈱の株式を担保に供する旨の契約を締結し、2019年6月17日に差し入れを行いました。なお、本契約の締結にあたり、譲受会社の金融機関に対する借入金等の債務を担保するために締結した契約を解約しています。2019年10月1日付で東芝メモリ㈱はキオクシア㈱に、東芝メモリホールディングス㈱はキオクシアホールディングス㈱(以下「KHC」という。)に、それぞれ商号変更をしました。

2020年8月27日、当社が出資していた転換型優先株式は普通株式に転換され、当社のKHCに対する持分比率は40.6%となりました。普通株式は持分法投資として区分しています。また、KHCの金融機関に対する借入金等の債務を担保するために設定した質権は、KHCの上場承認に伴い消滅しました。

当社は、KHCの上場がKHCと金融機関の間で締結された融資契約に定める期間を超えて発生しなかったため、2021年2月26日、㈱三井住友銀行、㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行及び三井住友信託銀行㈱等との間で、KHCの金融機関に対する借入金等の債務を担保するため、KHCの株式を担保に供する旨の契約を締結し、同日に差し入れを行いました。

当該株式譲渡契約には、表明保証の違反、米国国際貿易委員会による調査、一定の訴訟等及びあらかじめ規定された一定の相手方との間の特許ライセンス契約等に起因した損失、その他契約に定める条件に従い当社が補償義務を負うことが規定されていますが、米国国際貿易委員会による調査、一定の訴訟等及びあらかじめ規定された一定の相手方との間の特許ライセンス契約等に起因した損失については、当該補償義務は失効しました。

なお、2020年度及び2021年度の各第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に含まれる非継続事業に関わる経営成績に重要性はありません。

また、2021年3月31日及び2021年6月30日現在において、四半期連結貸借対照表に含まれる非継続事業に関わる財政状態に重要性はありません。

2020年度及び2021年度の各第1四半期連結累計期間におけるキオクシアグループの経営成績は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度 第1四半期 連結累計期間
税金等調整前純利益	4,371	16,084
四半期純利益	2,851	10,660
当社に帰属する持分法による投資利益	1,146	4,328

継続事業となる当社グループは、2018年6月1日の譲渡完了後、キオクシアグループに対して製品の販売等を行っている一方、当該グループから製品の仕入を行っています。譲渡完了以降の当該グループとの継続的関与に関する取引金額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度 第1四半期 連結累計期間
売上高及びその他の収益	19,165	20,583
売上原価及び費用	9,807	12,626
売掛金及び未収入金の回収	27,035	21,704
支払手形及び買掛金の支払	3,835	11,923

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費、資本的支出はありません。

4. 公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を市場参加者との通常取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル1からレベル3までの優先順位が以下のとおり設定されています。

- レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格
- レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格
活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格
観察可能な市場価格以外のインプット
相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット
- レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2021年3月31日及び2021年6月30日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年3月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	34,843	153	—	34,996
負債証券	—	3,509	30	3,539
金融派生商品：				
先物為替予約	—	873	—	873
資産合計	<u>34,843</u>	<u>4,535</u>	<u>30</u>	<u>39,408</u>
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	9,460	—	9,460
金利スワップ契約	—	794	—	794
負債合計	<u>—</u>	<u>10,254</u>	<u>—</u>	<u>10,254</u>

(単位：百万円)

2021年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	35,032	154	—	35,186
負債証券	—	3,484	30	3,514
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,628	—	1,628
資産合計	35,032	5,266	30	40,328
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	7,421	—	7,421
金利スワップ契約	—	825	—	825
負債合計	—	8,246	—	8,246

投資有価証券

レベル1には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル2には公債、投資信託及びレベル1に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル3には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル2に分類しています。これらは、外国為替レート及びTIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2020年度及び2021年度の各第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	2020年度
	第1四半期連結累計期間
	投資有価証券
期首残高	0
損益合計(実現または未実現)：	
利益(△損失)：	—
購入	30
売却	—
発行	—
決済	—
四半期末残高	30

	(単位：百万円)
	2021年度
	第1四半期連結累計期間
	投資有価証券
期首残高	30
損益合計(実現または未実現)：	
利益(△損失)：	—
購入	—
売却	—
発行	—
決済	—
四半期末残高	30

2020年度及び2021年度の各第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の内容は、社債です。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2020年度及び2021年度の各第1四半期連結累計期間において、非継続的に公正価値により評価される資産の内容及び認識した損失額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度第1四半期連結累計期間				
	公正価値				減損損失
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
資産：					
保有目的長期性資産	—	—	0	0	1,235
資産合計	—	—	0	0	1,235

2020年度第1四半期連結累計期間において、減損損失を計上した長期性資産は、資産から生み出される将来予想割引キャッシュ・フローによる観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。2021年度第1四半期連結累計期間においては、重要な減損損失はありません。減損損失を計上した長期性資産については注記10.に記載しています。

5. 投資有価証券及びその他の投資

2021年3月31日及び2021年6月30日現在における売却可能有価証券に分類された負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年3月31日現在			公正価値
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	
負債証券	3,530	40	△31	3,539

(単位：百万円)

	2021年6月30日現在			公正価値
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	
負債証券	3,530	49	△65	3,514

2021年3月31日及び2021年6月30日現在において、負債証券の主な内容は公社債及び投資信託です。

2021年6月30日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
1年以内	—	—
1年超5年以内	—	—
5年超10年以内	3,530	3,514
10年超	—	—
	<u>3,530</u>	<u>3,514</u>

2020年度及び2021年度の各第1四半期連結累計期間における、四半期連結貸借対照表の投資有価証券及びその他の投資に含まれている持分証券に係る実現利益及び未実現利益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度第1四半期 連結累計期間	2021年度第1四半期 連結累計期間
持分証券の当期の利益	7,768	31
持分証券の売却による当期の実現利益(控除)	4,237	—
6月30日現在保有している持分証券の未実現利益	<u>3,531</u>	<u>31</u>

2021年3月31日及び2021年6月30日現在における容易に算定可能な公正価値がない持分証券に対する投資額は、それぞれ37,719百万円及び37,772百万円です。

2020年度及び2021年度の各第1四半期連結累計期間において減損または観察可能な価格の変動に重要性はありません。

6. 棚卸資産

2021年3月31日及び2021年6月30日現在における棚卸資産の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年3月31日現在	2021年6月30日現在
製品	167,498	175,395
仕掛品	207,193	241,886
原材料	101,074	101,929
	475,765	519,210

7. 未払退職及び年金費用

2020年度及び2021年度の各第1四半期連結累計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

なお、期間純退職及び年金費用について、勤務費用を売上原価、販売費及び一般管理費に含め、勤務費用以外の項目はその他の費用に含めています。

(単位：百万円)

	2020年度 第1四半期連結累計期間	2021年度 第1四半期連結累計期間
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	9,226	8,555
予測給付債務に対する利息費用	1,639	1,677
年金資産の期待収益	△5,027	△5,680
過去勤務費用償却額	△256	△248
認識された保険数理上の損失	6,171	3,622
縮小・清算	4,522	—
期間純退職及び年金費用	16,275	7,926

(注) 2020年度第1四半期連結累計期間における縮小・清算は、東芝アメリカ社の年金制度清算に伴う影響額を示しています。

8. 収益

当社グループは、原子力発電システム、火力発電システム、昇降機、照明器具、空調機器、公共インフラ、鉄道・産業システム、POSシステム、複合機、半導体、ハードディスク装置、デジタルソリューション等及びこれらに関連する保守サービス等を主要な財またはサービスとして提供しています。当社グループは、約束した財又はサービスが顧客に移転し、顧客が財又はサービスの支配を獲得した時点、もしくは獲得するにつれて、収益を認識しています。

標準量産品(半導体、複合機、POSシステム等)の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、製品の支配が顧客に移転した時点、つまり主として顧客に対する製品の引渡が完了した時点で、獲得が見込まれる対価で収益を認識しています。

顧客仕様の建設型・製作型の注文製品(原子力発電システム、火力発電システム、公共インフラ、鉄道・産業システム等)に係る収益は、獲得が見込まれる対価から作業の進捗に応じて収益を認識しています。ただし、完了までの信頼性のある原価、及び進捗度を合理的に見積ることができない場合には、支配の移転が完了するまで、発生コストを上限とした回収可能と判断される範囲内で収益を認識しています。

なお、据付が必要となる装置に係る収益は、原則として装置の製作と据付を一体の履行義務として識別し、装置の据付が完了し、顧客による動作確認の検収がなされるまでの期間にわたって収益を認識しています。

保守サービス等の役務による収益は、原則として本体とは別の履行義務として識別し、契約期間にわたり定額で認識するか、または役務の提供が完了した段階で認識しています。

主に標準量産品は、取引量や取引金額など取引の状況に応じて顧客にキャッシュバックを行うリベート等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からリベート等の見積を控除した金額で算定しています。リベート等の変動対価は、不確実性が解消された時点において収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で取引価格に含めています。

機器と保守サービス等のように複数の履行義務が含まれる契約においては、取引価格は独立販売価格の比率で配分しています。観察可能な価格が存在する場合には、その価格を独立販売価格とし、観察可能な価格が存在しない場合には見積独立販売価格に基づき配分しています。

なお、ASC 606「顧客との契約から生じる収益」で規定される実務上の便法を適用し、収益を認識した時点から支払までの期間が1年以内の場合には、支払額に対しては重要な金融要素の調整をしない方法を採用しています。

当社グループは主に顧客仕様の建設型・製作型注文製品の未請求債権を契約資産として認識し、連結貸借対照表の受取手形、売掛金及び契約資産並びに長期受取債権に含めて表示しています。2021年3月31日及び2021年6月30日現在における契約資産はそれぞれ229,558百万円及び220,919百万円です。

また、支配が顧客に移転する前に顧客から受領した対価については契約負債として認識し、連結貸借対照表の前受金及びその他の流動負債に含めて表示しています。2021年3月31日及び2021年6月30日現在における契約負債はそれぞれ262,948百万円及び345,709百万円であり、2021年3月31日現在の契約負債残高のうち48,136百万円を当第1四半期連結累計期間の収益として認識しています。

2021年6月30日現在で未充足(又は部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の総額は1,982,184百万円であり、このうち概ね40%は1年以内に収益として認識すると予測しています。なお、当初の予想期間が1年以内の契約の残存履行義務の金額は含んでいません。

財又はサービス別及び地域別に細分化した収益については、注記18.に記載しています。

9. その他の収益及びその他の費用

2020年度第1四半期連結累計期間

東芝クライアントソリューション(株)(現Dynabook(株))株式譲渡に係る価格調整等

当社は、2018年10月1日に当社の連結子会社であった東芝クライアントソリューション(株)の株式の80.1%をシャープ(株)に譲渡し、連結対象から除外しましたが、2020年6月18日に当該譲渡契約に基づく運転資本等に係る価格調整等についてシャープ(株)と合意しました。それに伴い、2020年度第1四半期連結累計期間において、7,092百万円を収益として計上しています。

投資有価証券の譲渡

当社は、当社の保有する投資有価証券の一部を2020年4月1日に譲渡しました。当該事象に伴い、2020年度第1四半期連結累計期間において、4,237百万円を収益として計上しています。

2021年度第1四半期連結累計期間

2021年度第1四半期連結累計期間においては、その他の収益及びその他の費用について重要な取引はありません。

10. 長期性資産の減損

当社グループは事業の収益性の低下により、関連資産の減損損失を計上しました。2020年度第1四半期連結累計期間においては、システムLSI事業について1,235百万円の減損損失を計上しています。2020年度第1四半期連結累計期間における減損損失は四半期連結損益計算書上、売上原価に計上されています。また、セグメント情報上、デバイス&ストレージソリューション部門に含まれています。

2021年度第1四半期連結累計期間においては、重要な減損損失はありません。

11. 法人税等

当社の当連結会計年度における法定実効税率は30.6%です。当社は当連結会計年度の税金費用と税金等調整前当期純利益を用いて年間見積実効税率を計算し、この税率を各四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に乗じて各四半期連結累計期間の税金費用を算出しています。この計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込を反映させていますが、異常要因によるまたは非経常的な事象や非継続事業に関する損益及び信頼できる方法で見積ることができない損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、その発生した四半期連結会計期間に計上しています。

2020年度第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書上の見積実効税率は31.0%です。2020年度第1四半期連結累計期間において、見積実効税率で計算された税金費用に加えて、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、繰延税金資産に対する評価性引当金を計上した影響等が含まれています。

2021年度第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書上の見積実効税率は23.0%です。2021年度第1四半期連結累計期間の見積実効税率と法定実効税率との間の差異は、主に繰延税金資産に対する評価性引当金の減少によるものです。

12. 資本の部

2020年度及び2021年度の各第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2020年3月31日現在残高	939,806	136,620	1,076,426
NFT完全子会社化による影響額	△8,825	△12,073	△20,898
非支配持分との資本取引 及びその他	△127	127	—
当社株主への配当金	△4,536	—	△4,536
非支配持分への配当金	—	△3,953	△3,953
四半期包括利益：			
四半期純利益(△損失)	△11,348	2,173	△9,175
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後(注)：			
未実現有価証券評価損益	35	—	35
外貨換算調整額	△3,798	186	△3,612
年金負債調整額	6,876	121	6,997
未実現デリバティブ評価損益	△467	—	△467
四半期包括利益(△損失)	△8,702	2,480	△6,222
自己株式の取得、消却及び処分(純額)	△7	—	△7
2020年6月30日現在残高	917,609	123,201	1,040,810

(注) NFT完全子会社化によるその他の包括利益(△損失)に与える影響額は外貨換算調整額15百万円、年金負債調整額△113百万円です。

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2021年3月31日現在残高	1,164,534	139,996	1,304,530
非支配持分との資本取引 及びその他	△6	4	△2
当社株主への配当金	△31,769	—	△31,769
非支配持分への配当金	—	△7,480	△7,480
四半期包括利益：			
四半期純利益(△損失)	17,996	5,485	23,481
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	△18	—	△18
外貨換算調整額	△3,551	64	△3,487
年金負債調整額	2,327	7	2,334
未実現デリバティブ評価損益	1,028	—	1,028
四半期包括利益(△損失)	17,782	5,556	23,338
自己株式の取得、消却及び処分(純額)	△23	—	△23
2021年6月30日現在残高	1,150,518	138,076	1,288,594

2020年度及び2021年度の各第1四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度第1四半期連結累計期間				合計
	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	
期首残高	12	△33,570	△252,777	△258	△286,593
当期発生その他の 包括利益(△損失)	35	△3,801	△359	△439	△4,564
その他の包括損失累計額 からの組替金額	—	3	7,235	△28	7,210
純変動額	35	△3,798	6,876	△467	2,646
四半期末残高	47	△37,368	△245,901	△725	△283,947

(単位：百万円)

	2021年度第1四半期連結累計期間				合計
	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	
期首残高	4	△17,561	△138,345	△2,405	△158,307
当期発生その他の 包括利益(△損失)	△18	△20	△8	1,035	989
その他の包括損失累計額 からの組替金額	—	△3,531	2,335	△7	△1,203
純変動額	△18	△3,551	2,327	1,028	△214
四半期末残高	△14	△21,112	△136,018	△1,377	△158,521

2020年度及び2021年度の各第1四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括損失累計額からの組替金額		四半期連結損益計算書に 影響する項目
	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度 第1四半期 連結累計期間	
未実現有価証券評価損益	—	—	その他の収益及びその他の費用
	—	—	法人税等
	—	—	非支配持分控除前四半期純利益(△損失)
	—	—	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	—	—	当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)
外貨換算調整額	3	△3,531	その他の収益及びその他の費用
	—	—	法人税等
	3	△3,531	非支配持分控除前四半期純利益(△損失)
	—	—	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	3	△3,531	当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)
年金負債調整額	10,437	3,374	期間純退職及び年金費用(注)1
	△3,194	△1,032	法人税等
	7,243	2,342	非支配持分控除前四半期純利益(△損失)
	8	7	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	7,235	2,335	当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)
未実現デリバティブ 評価損益	△40	△10	支払利息、その他の収益及びその他の費用
	12	3	法人税等
	△28	△7	非支配持分控除前四半期純利益(△損失)
	—	—	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	△28	△7	当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)
組替金額合計			
—税効果及び 非支配持分調整後	7,210	△1,203	

(注) 1. 期間純退職及び年金費用については、注記7.にて開示しています。

2. その他の包括損失累計額からの組替金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

㈱ニューフレアテクノロジーの完全子会社化

当社の子会社である東芝デバイス&ストレージ㈱（以下「TDSC」という。）は㈱ニューフレアテクノロジー（以下「NFT」という。）の普通株式を取得する公開買付けを2019年11月14日から2020年1月16日の期間で実施し、2020年1月23日に買付代金を支払い、本公開買付けによる株式を取得しました。また、NFTはNFT普通株式の併合を行うこと及び単元株式数の定めを廃止する旨の定款変更を行うことについて臨時株主総会において承認を得ました。2020年4月28日に裁判所の許可を得て、TDSCは1株に満たない端数となるNFT株式を買い取ることによって、NFTを完全子会社としました。

当該株式の取得原価と非支配持分との差額は、資本剰余金として計上しています。

上記の結果を主因として、連結貸借対照表の資本剰余金が負の値になるため、資本剰余金の負の値を利益剰余金に振り替えています。

自己株式の取得

当社は、日本の会社法の規定に基づき、2021年6月7日開催の取締役会において、1,000億円を上限とした㈱東芝の自己株式の取得に係る事項を決議しました。なお、2021年6月30日に自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を実施しましたが、株式の受け渡しは2021年度第2四半期会計期間で行われるため、当第1四半期会計期間においては、当該会計処理を行っていません。

13. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)

2020年度及び2021年度の各第1四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)に関する基本的1株当たり四半期純利益(△損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度 第1四半期連結累計期間	2021年度 第1四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△11,348	17,996

(単位：千株)

	2020年度 第1四半期連結累計期間	2021年度 第1四半期連結累計期間
加重平均発行済普通株式数	453,575	453,837

(単位：円)

	2020年度 第1四半期連結累計期間	2021年度 第1四半期連結累計期間
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	△25.02	39.65

なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

14. 金融商品

(1) 金融派生商品等

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針は投機目的及びトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2021年から2025年の間に期限が到来します。

当社グループは、在外事業体に対する投資に係る為替相場変動のヘッジを目的として、先物為替予約及び外貨建借入金を利用しています。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金、買掛金及び在外事業体に対する投資、あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、キャッシュ・フローヘッジもしくは在外事業体に対する純投資ヘッジのいずれかに指定されます。

キャッシュ・フローヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約は、将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払並びに変動金利付債務の利払に応じて、金融派生商品に係る損失純額179百万円がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する当期純利益(△損失)へ組み替えられると予想しています。

在外事業体に対する純投資ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び外貨建借入金は、在外事業体に対する投資の為替相場変動を減少させるのに有効です。

純投資ヘッジのヘッジ手段として指定された先物為替予約及び外貨建借入金の公正価値の変動額は、ヘッジ効果の認められる範囲内で外貨換算調整額の一部として、その他包括利益(△損失)に含めて表示しています。

2021年6月30日現在において当社グループが保有する、在外事業体に対する投資の為替変動リスクをヘッジするための先物為替予約及び外貨建借入金の残高はありません。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約及び通貨スワップ契約を締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動及び有効性判定から除外された構成要素は、ただちに収益または費用として認識されます。

2021年3月31日及び2021年6月30日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高及び金利スワップ契約の想定元本総額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	<u>2021年3月31日現在</u>	<u>2021年6月30日現在</u>
先物為替予約		
外貨売契約	249,554	199,950
外貨買契約	33,711	32,444
金利スワップ契約	170,000	170,000

(2) 金融商品の公正価値

2021年3月31日及び2021年6月30日現在における金融商品の公正価値及び四半期連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

計上科目	2021年		
	3月31日現在	2021年 6月30日現在	
ヘッジ指定の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	37	42
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	—	△10
	その他の固定負債	△9	—
金利スワップ契約	その他の固定負債	△794	△825

ヘッジ指定以外の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	836	1,586
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△8,830	△6,931
	その他の固定負債	△621	△480

(単位：百万円)

	2021年3月31日現在		2021年6月30日現在	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
負債：				
社債及び長期借入金	△372,111	△372,059	△372,021	△372,087

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記4.にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形、売掛金及び契約資産、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来キャッシュ・フローの見積現在価値により見積り、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2020年度第1四半期連結累計期間における金融派生商品等の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括 利益(△損失)	その他の包括利益(△損失) から損益への振替	
	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	3	その他の収益	48
金利スワップ契約	△442	支払利息	△20

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	364

2021年度第1四半期連結累計期間における金融派生商品等の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括 利益(△損失) 計上額	その他の包括利益(△損失) から損益への振替 計上科目	計上額
	先物為替予約	1,080	その他の収益
金利スワップ契約	△45	支払利息	△24

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	401

15. 契約債務及び偶発債務

当社グループは、有形固定資産等の購入に係る契約債務及び、変動価格及び固定価格による長期役務購入に係る契約債務を有しており、2021年3月31日及び2021年6月30日現在における契約債務の合計は、それぞれ30,289百万円及び40,977百万円です。

16. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2021年3月31日及び2021年6月30日現在において、2021年から2037年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2021年3月31日及び2021年6月30日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ3,531百万円及び3,527百万円です。

2021年3月31日及び2021年6月30日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2020年度及び2021年度の各第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年度	2021年度
	第1四半期連結累計期間	第1四半期連結累計期間
期首残高	25,854	21,589
増加額	2,702	2,209
目的使用による減少額	△5,241	△3,724
外貨換算調整額	31	△25
四半期末残高	23,346	20,049

17. 訴訟事項

当社は、2015年2月、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、第三者委員会を設置し調査を行った結果、不正な会計処理を継続的に実行してきたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。当社の不正な財務報告について、米国カリフォルニア州において、米国預託証券等の保有者によって当社を被告とした集団訴訟が提起され、当社は、米国証券関連法令の適用がないこと等を理由に、本件集団訴訟の棄却を裁判所に申し立てていましたが、米国時間2016年5月20日付で本集団訴訟を棄却する旨の判決が出されました。当該判決については、米国時間2016年7月25日付で原告が上訴し、米国時間2018年7月17日付で上訴審は地裁の判決を破棄し、原告が修正訴状を提出できるよう地裁に差戻す判決を出しました。当社は当該判決に対し米国時間2018年10月15日付で連邦最高裁判所に対して上告申立てを行いました。米国時間2019年6月24日付で当該申立てが不受理となり、地方裁判所に差し戻されました。

また、国内においても、当社の不正な会計処理により損害を被ったとして、複数の損害賠償請求を受けており、当社は合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。これまでに、海外機関投資家等からのそれぞれ13,657百万円、21,759百万円、43,561百万円、9,227百万円、32,847百万円、837百万円、414百万円及び4,051百万円を請求する2016年6月付、2017年4月付、同年4月付、同年6月付、同年9月付、同年9月付、同年10月付及び2018年4月付の提起の訴訟、日本トラスティ・サービス信託銀行(現日本カストディ銀行)からのそれぞれ1,262百万円及び11,993百万円を請求する2016年5月付及び同年8月付提起の訴訟、日本マスタートラスト信託銀行等からの13,114百万円を請求する2017年3月付提起の訴訟、資産管理サービス信託銀行等からの14,026百万円を請求する2017年3月付提起の訴訟等が係属しています。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、上記に記載しているものの他にも、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。しかしながら、当社グループが現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは考えています。

18. セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(△損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(△損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業利益(△損失)には含まれていません。

事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法及び販売市場等の類似性に基づき、「エネルギーシステムソリューション」、「インフラシステムソリューション」、「ビルソリューション」、「リテール&プリンティングソリューション」、「デバイス&ストレージソリューション」、「デジタルソリューション」及び「その他」の7部門としています。

各部門の主な内容は以下のとおりです。

- (1) エネルギーシステムソリューション……………原子力発電システム、火力発電システム等
- (2) インフラシステムソリューション……………公共インフラ、鉄道・産業システム等
- (3) ビルソリューション……………昇降機、照明器具、空調機器等
- (4) リテール&プリンティングソリューション…POSシステム、複合機等
- (5) デバイス&ストレージソリューション……………半導体、ハードディスク装置等
- (6) デジタルソリューション……………デジタルソリューション等
- (7) その他……………電池等

- (注) 1. 2021年度第1四半期連結累計期間より、従来「インフラシステムソリューション」に含めていた一部について、報告セグメントの区分を「その他」に変更しています。それに伴い、2020年度第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて開示しています。
2. 2020年度第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、2020年11月に当社の連結子会社から除外された物流サービス事業の数値が、事業の種類別セグメント情報の「その他」、地域別セグメント情報の各地域にそれぞれ含まれています。

事業の種類別セグメント情報

2020年度及び2021年度の各第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2020年度第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	エネルギーシステムソリューション	インフラシステムソリューション	ビルソリューション	リテール&プリンティングソリューション	デバイス&ストレージソリューション	デジタルソリューション	その他	合計	消去	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	74,721	125,242	122,177	85,108	123,898	36,676	32,001	599,823	—	599,823
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,496	6,595	707	341	1,301	8,405	31,188	50,033	△50,033	—
合計	76,217	131,837	122,884	85,449	125,199	45,081	63,189	649,856	△50,033	599,823
営業利益(△損失)	△7,474	2,249	5,596	△4,255	△4,638	1,267	△7,501	△14,756	2,121	△12,635

2021年度第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	エネルギーシステムソリューション	インフラシステムソリューション	ビルソリューション	リテール&プリンティングソリューション	デバイス&ストレージソリューション	デジタルソリューション	その他	合計	消去	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	95,440	120,154	141,453	110,039	199,250	38,828	22,699	727,863	—	727,863
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,284	7,898	579	433	1,678	9,678	27,732	51,282	△51,282	—
合計	98,724	128,052	142,032	110,472	200,928	48,506	50,431	779,145	△51,282	727,863
営業利益(△損失)	△1,775	△402	6,402	3,826	10,315	2,900	△7,966	13,300	1,228	14,528

(注) セグメント間の取引価格においては市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

2020年度及び2021年度の各第1四半期連結累計期間におけるセグメント別営業利益(△損失)の合計と税金等調整前四半期純利益(△損失)との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度 第1四半期連結累計期間	2021年度 第1四半期連結累計期間
セグメント別営業利益(△損失)の合計	△14,756	13,300
消去	2,121	1,228
小計	△12,635	14,528
受取利息及び配当金	1,222	1,236
持分法による投資利益	2,546	6,383
その他の収益	20,029	15,625
支払利息	△1,122	△1,065
その他の費用	△13,670	△7,505
税金等調整前四半期純利益(△損失)	△3,630	29,202

2020年度及び2021年度の第1四半期連結累計期間における財又はサービス別の売上高は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年度 第1四半期連結累計期間	2021年度 第1四半期連結累計期間
エネルギーシステムソリューション		
原子力	14,154	19,810
火力・水力	30,459	41,243
送変電・配電等	32,495	38,849
その他(注)	△891	△1,178
合計	76,217	98,724
インフラシステムソリューション		
公共インフラ	69,689	70,997
鉄道・産業システム	72,968	68,865
その他(注)	△10,820	△11,810
合計	131,837	128,052
ビルソリューション		
ビル・施設	123,423	142,510
その他(注)	△539	△478
合計	122,884	142,032
リテール&プリンティングソリューション		
POSシステム・複合機等	85,449	110,472
デバイス&ストレージソリューション		
半導体	60,521	78,287
HDD他	64,678	122,641
合計	125,199	200,928
デジタルソリューション		
デジタルソリューション等	45,081	48,506
その他	63,189	50,431
消去	△50,033	△51,282
連結	599,823	727,863

(注) セグメント内の内部売上高に係る消去が含まれています。

地域別セグメント情報

売上高

2020年度及び2021年度の各第1四半期連結累計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年度 第1四半期連結累計期間	2021年度 第1四半期連結累計期間
日本	350,623	358,395
海外	249,200	369,468
アジア	138,200	203,316
北米	62,583	89,553
欧州	33,735	54,160
その他	14,682	22,439
合計	599,823	727,863

(注) 1. 個別に開示すべき重要性のある国はありません。

2. 単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。

19. 重要な後発事象

当社グループは、ASC 855「後発事象」に基づき、2021年8月12日までを対象に後発事象の評価を行っています。記載すべき重要な後発事象はありません。

2【その他】

訴訟事項については、四半期連結財務諸表に対する注記17.にて記載しています。

2021年5月14日開催の取締役会において、2021年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録をされている株主又は質権者に対し、次のとおり剰余金の配当(期末配当)を行うことを決定しました。

- ① 1株当たり配当金 70円
- ② 配当金総額 31,768,867,620円
- ③ 剰余金の配当の効力発生日(支払開始日) 2021年6月4日

2021年7月21日開催の取締役会において、2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録をされている株主又は質権者に対し、次のとおり剰余金の配当(特別配当)を行うことを決定しました。

- ① 1株当たり配当金 110円
- ② 配当金総額 49,921,758,810円
- ③ 剰余金の配当の効力発生日(支払開始日) 2021年8月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

株式会社東芝

代表執行役社長 CEO 綱 川 智 殿

PwCあらた有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 健 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 正 英 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 裕 之 ⑩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条により規定された米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。